

平成25年度 安曇野市下水道事業特別会計予算

平成25年度安曇野市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,405,574千円と定める。
2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		130,900
	1 負担金	130,900
2 使用料及び手数料		1,477,540
	1 使用料	1,474,080
	2 手数料	3,460
3 国庫支出金		240,000
	1 国庫補助金	240,000
4 財産収入		1,521
	1 財産運用収入	1,521
5 繰入金		2,102,794
	1 一般会計繰入金	1,902,794
	2 基金繰入金	200,000
6 繰越金		11,000
	1 繰越金	11,000
7 諸収入		32,019
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 雑入	32,018
8 市債		409,800
	1 市債	409,800
歳 入 合 計		4,405,574

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 下水道費		1,756,819
	1 総務管理費	347,246
	2 下水道事業費	715,722
	3 下水道維持管理費	693,851
2 公債費		2,644,255
	1 公債費	2,644,255
3 予備費		4,500
	1 予備費	4,500
歳 出 合 計		4,405,574

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業債	409,800	証書借入	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について利率を見直した後においては、当該見直し後の利率）	<p>政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は債権者と協定するものによる。</p> <p>ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。</p>

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	130,900	205,660	△74,760
2 使用料及び手数料	1,477,540	1,461,193	16,347
3 国庫支出金	240,000	262,500	△22,500
4 財産収入	1,521	2,169	△648
5 繰入金	2,102,794	1,984,202	118,592
6 繰越金	11,000	4,500	6,500
7 諸収入	32,019	21,681	10,338
8 市債	409,800	420,900	△11,100
歳入合計	4,405,574	4,362,805	42,769

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 下水道費	1,756,819	1,764,793	△7,974
2 公債費	2,644,255	2,593,512	50,743
3 予備費	4,500	4,500	0
歳出合計	4,405,574	4,362,805	42,769

(単位 千円)

本年度の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
240,000	409,800	1,075,241	31,778
		541,739	2,102,516
			4,500
240,000	409,800	1,616,980	2,138,794

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金 (130,900)

1 項 負担金 (130,900)

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1 下水道負担金	130,900	205,660	△74,760
計	130,900	205,660	△74,760

節		説明
区分	金額	
1 下水道負担金	98,255	公共下水道事業受益者負担金
2 下水道負担金(滞納繰越分)	28,645	公共下水道事業受益者負担金滞納繰越分
3 区域外流入負担金	3,000	区域外流入負担金
4 区域外流入負担金(滞納繰越分)	1,000	区域外流入負担金滞納繰越分

2 款 使用料及び手数料 (1,477,540)

1 項 使用料 (1,474,080)

目	本年度	前年度	比較
1 下水道使用料	1,474,080	1,458,793	15,287
計	1,474,080	1,458,793	15,287

節		説明
区分	金額	
1 下水道使用料	1,464,225	公共下水道使用料
2 下水道使用料(滞納繰越分)	8,500	公共下水道使用料滞納繰越分
3 合併浄化槽使用料	1,354	合併浄化槽使用料
4 合併浄化槽使用料(滞納繰越分)	1	合併浄化槽使用料滞納繰越分

2 款 使用料及び手数料 (1,477,540)

2 項 手数料 (3,460)

目	本年度	前年度	比較
1 下水道手数料	3,460	2,400	1,060
計	3,460	2,400	1,060

節		説明
区分	金額	
1 下水道手数料	800	排水設備等確認申請手数料
2 指定工事店指定手数料	2,000	指定工事店指定手数料
3 受益者負担金督促手数料	120	受益者負担金督促手数料
4 下水道使用料督促手数料	540	下水道使用料督促手数料

3 款 国庫支出金 (240,000)

1 項 国庫補助金 (240,000)

目	本年度	前年度	比較
1 下水道事業費国庫補助金	240,000	262,500	△22,500

節		説明
区分	金額	
1 下水道事業費国庫補助金	120,000	下水道事業費国庫補助金

3 款 国庫支出金 (240,000)
1 項 国庫補助金 (240,000)

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1 下水道事業費国庫補助金			
計	240,000	262,500	△22,500

節		説明
区分	金額	
2 特定環境保全公共下水道事業国庫補助金	120,000	特定環境保全公共下水道事業補助金

4 款 財産収入 (1,521)
1 項 財産運用収入 (1,521)

目	本年度	前年度	比較
1 利子及び配当金	1,520	2,168	△648
2 行政財産使用料	1	1	0
計	1,521	2,169	△648

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	1,520	下水道建設基金利子
1 行政財産使用料	1	行政財産使用料

5 款 繰入金 (2,102,794)
1 項 一般会計繰入金 (1,902,794)

目	本年度	前年度	比較
1 一般会計繰入金	1,902,794	1,784,202	118,592
計	1,902,794	1,784,202	118,592

節		説明
区分	金額	
1 下水道事業一般会計繰入金	1,902,794	下水道事業一般会計繰入金

5 款 繰入金 (2,102,794)
2 項 基金繰入金 (200,000)

目	本年度	前年度	比較
1 下水道建設基金繰入金	200,000	200,000	0
計	200,000	200,000	0

節		説明
区分	金額	
1 下水道建設基金繰入金	200,000	下水道建設基金繰入金

6 款 繰越金 (11,000)
1 項 繰越金 (11,000)

目	本年度	前年度	比較
1 繰越金	11,000	4,500	6,500
計	11,000	4,500	6,500

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	11,000	前年度繰越金

7 款 諸収入 (32,019)
1 項 延滞金加算金及び過料 (1)

目	本年度	前年度	比較
1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

7 款 諸収入 (32,019)
2 項 雑入 (32,018)

目	本年度	前年度	比較
1 雑入	32,018	21,680	10,338
計	32,018	21,680	10,338

8 款 市債 (409,800)
1 項 市債 (409,800)

目	本年度	前年度	比較
1 下水道事業債	409,800	420,900	△11,100
計	409,800	420,900	△11,100

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 受益者負担金滞納延滞金	1	受益者負担金滞納延滞金

節		説明
区分	金額	
1 国税(消費税)還付金	1	国税(消費税)還付金
2 工事負担金	1	受託工事負担金
3 その他雑入	6,982	コピー等サービス料 1 下水道管移設に伴う補償料 6,980 公有自動車損害共済金 1
4 負担金返還金	25,000	流域下水道維持管理費精算返還金
5 事務費負担金	34	流域下水道事業関連事務費負担金

節		説明
区分	金額	
1 下水道事業債	409,800	下水道事業債

3 歳 出

1 款 下水道費 (1,756,819)
 1 項 総務管理費 (347,246)

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	347,246	299,067	48,179			340,746	6,500
						340,746	6,500
				(その他)			
				公共下水道使用料			328,548
				公共下水道使用料滞納繰越分			8,500
				排水設備等確認申請手数料			800
				指定工事店指定手数料			2,000
				下水道使用料督促手数料			540
				下水道建設基金利子			320
				行政財産使用料			1
				国税(消費税)還付金			1
				コピー等サービス料			1
				公有自動車損害共済金			1
				流域下水道事業関連事務費負担金			34
計	347,246	299,067	48,179			340,746	6,500

節		説明
区分	金額	
		下水道課
		◎ 4100009 一般管理費 347,246
1 報酬	210	1 報酬 210
2 給料	43,571	・公共下水道事業運営審議会委員 210
3 職員手当等	21,878	2 給料 43,571
4 共済費	14,269	・一般職 43,571
9 旅費	71	3 職員手当等 21,878
11 需用費	1,339	・職員諸手当 21,878
12 役務費	6,147	4 共済費 14,269
13 委託料	104,467	・職員共済組合納付金 14,236
14 使用料及び賃借料	1,064	・公務災害 33
15 工事請負費	1,444	9 旅費 71
16 原材料費	642	・普通旅費 71
19 負担金補助及び交付金	62,622	11 需用費 1,339
23 償還金、利子及び割引料	3,001	・印刷製本費 1,339
25 積立金	1,521	12 役務費 6,147
27 公課費	85,000	・通信運搬費 3,091
		・手数料等 3,056
		13 委託料 104,467
		・施設管理委託料 89,154
		・下水道維持業務委託料 15,313
		14 使用料及び賃借料 1,064
		・下水道管理システムリース料 1,064
		15 工事請負費 1,444
		・井水メーター取付工事費
		16 原材料費 642
		・井水用メーター購入費 642
		19 負担金補助及び交付金 62,622
		・負担金 54,830
		・団体生命 26
		・退職手当負担金 7,434
		・職員互助会負担金 132
		・水洗化ローン利子補給金外 200
		23 償還金、利子及び割引料 3,001
		・還付金 3,000
		・還付加算金 1
		25 積立金 1,521
		・下水道建設基金利子 1,521
		27 公課費 85,000
		・公共下水道事業消費税 85,000

1 款 下水道費 (1,756,819)
2 項 下水道事業費 (715,722)

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国庫支出金	地方債	その他	
1 国庫補助事業費	258,691	275,920	△17,229	120,000	115,400	23,291	
				120,000	115,400	23,291	
				(国庫支出金)			
				下水道事業費国庫補助金			120,000
			(地方債)				
			下水道事業債			115,400	
			(その他)				
			公共下水道事業受益者負担金			23,291	
2 特定環境保全事業	250,986	280,983	△29,997	120,000	115,800	15,186	
				120,000	115,800	15,186	
				(国庫支出金)			
				特定環境保全公共下水道事業補助金			120,000
			(地方債)				
			下水道事業債			115,800	
			(その他)				

節		説明	
区分	金額		
		下水道課	
		◎ 4100060 国庫補助事業費	258,691
2	給料	2 給料	7,533
3	職員手当等	・一般職	7,533
4	共済費	3 職員手当等	4,517
9	旅費	・職員諸手当	4,517
11	需用費	4 共済費	2,469
12	役務費	・職員共済組合納付金	2,468
13	委託料	・公務災害	1
14	使用料及び賃借料	9 旅費	43
15	工事請負費	・普通旅費	43
18	備品購入費	11 需用費	1,056
19	負担金補助及び交付金	・消耗品費	500
		・燃料費	356
27	公課費	・物品修繕費	200
		12 役務費	571
		・通信運搬費	300
		・手数料等	120
		・保険料	151
		13 委託料	17,000
		・設計監理委託料	17,000
		14 使用料及び賃借料	966
		・借上料	896
		・使用料	70
		15 工事請負費	194,000
		・工事請負費国庫補助分	
		18 備品購入費	100
		・備品購入費	100
		19 負担金補助及び交付金	30,420
		・団体生命	5
		・建設負担金	29,000
		・退職手当負担金	1,386
		・職員互助会負担金	29
		27 公課費	16
		・自動車重量税	16
		下水道課	
		◎ 4100110 特定環境保全事業	250,986
2	給料	2 給料	4,499
3	職員手当等	・一般職	4,499
4	共済費	3 職員手当等	2,478
9	旅費	・職員諸手当	2,478
11	需用費	4 共済費	1,505
12	役務費	・職員共済組合納付金	1,495
13	委託料		

1 款 下水道費 (1,756,819)

2 項 下水道事業費 (715,722)

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
2 特定環境保全事業				公共下水道事業受益者負担金			15,186
3 市単独事業費	162,980	169,143	△6,163		148,200	14,780	
				(地方債)	148,200		
				下水道事業債		148,200	
				(その他)			
				公共下水道事業受益者負担金		7,800	
				下水道管移設に伴う補償料		6,980	
4 流域下水道事業費	32,300	20,830	11,470		30,400	1,900	
				(地方債)	30,400		
				下水道事業債		30,400	
				(その他)			
				公共下水道事業受益者負担金		1,900	

節		説明	
区分	金額		
14	485	・公務災害	10
		9 旅費	118
15	224,000	・普通旅費	118
19	15,782	11 需用費	883
		・消耗品費	500
		・燃料費	178
		・印刷製本費	5
		・物品修繕費	200
27	14	12 役務費	222
		・通信運搬費	50
		・手数料等	88
		・保険料	84
		13 委託料	1,000
		・設計監理委託料	1,000
		14 使用料及び賃借料	485
		・借上料	185
		・使用料	300
		15 工事請負費	224,000
		・工事請負費国庫補助分	
		19 負担金補助及び交付金	15,782
		・団体生命	3
		・建設負担金	15,000
		・退職手当負担金	765
		・職員互助会負担金	14
		27 公課費	14
		・自動車重量税	14
		下水道課	
13	4,980	◎ 4100120 市単独事業費	162,980
15	90,000	13 委託料	4,980
		・設計監理委託料	4,980
19	3,000	15 工事請負費	90,000
		・工事請負費地方単独分	
22	65,000	19 負担金補助及び交付金	3,000
		・建設負担金	3,000
		22 補償補填及び賠償金	65,000
		・補償金	65,000
		下水道課	
19	32,300	◎ 4100170 流域下水道事業費	32,300
		19 負担金補助及び交付金	32,300
		・犀川安曇野流域下水道建設負担金	32,300

1 款 下水道費 (1,756,819)
2 項 下水道事業費 (715,722)

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
5 受益者負担金徴収費	10,765	10,296	469			10,765	
				(その他)			
				公共下水道事業受益者負担金			10,644
				受益者負担金督促手数料			120
				受益者負担金滞納延滞金			1
計	715,722	757,172	△41,450	240,000	409,800	65,922	

節		説明
区分	金額	
		下水道課
7 賃金	3,732	◎ 4100180 受益者負担金徴収費 10,765
8 報償費	5,180	7 賃金 3,732
11 需用費	340	・臨時職員賃金 1,512
12 役務費	100	・滞納整理員賃金 2,220
13 委託料	336	8 報償費 5,180
14 使用料及び賃借料	656	・収納嘱託員自動車 180
23 償還金、利子及び割引料	421	・受益者負担金納期前納報奨金 5,000
		11 需用費 340
		・消耗品費 50
		・印刷製本費 290
		12 役務費 100
		・手数料等 100
		13 委託料 336
		・受益者負担金システム保守委託 336
		14 使用料及び賃借料 656
		・受益者負担金システム使用料 656
		23 償還金、利子及び割引料 421
		・受益者負担金過誤納還付金 420
		・受益者負担金還付加算金 1

1 款 下水道費 (1,756,819)
3 項 下水道維持管理費 (693,851)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 下水道維持管理費	692,218	706,597	△14,379			667,218	25,000
				(その他)			
				公共下水道使用料			667,217
				受託工事負担金			1

節		説明
区分	金額	
		下水道課
11 需用費	150	◎ 4100240 下水道維持管理費 692,218
12 役務費	60	11 需用費 150
13 委託料	6,714	・消耗品費 50
14 使用料及び賃借料	55	・施設修繕費 100
15 工事請負費	7,500	12 役務費 60
16 原材料費	714	・通信運搬費 60
17 公有財産購入費	500	13 委託料 6,714
19 負担金補助及び交付金	676,525	・水質検査料外 95
		・汚泥処分等委託料 6,619
		14 使用料及び賃借料 55
		・借地料 55
		15 工事請負費 7,500
		・管路等維持工事費
		16 原材料費 714

1 款 下水道費 (1,756,819)

3 項 下水道維持管理費 (693,851)

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 下水道維持管理費							
2 合併浄化槽維持管理費	1,633	1,957	△324			1,355	278
						1,355	278
				(その他)			
				合併浄化槽使用料			1,354
				合併浄化槽使用料滞納繰越分			1
計	693,851	708,554	△14,703			668,573	25,278

節		説明
区分	金額	
		<ul style="list-style-type: none"> 補修用原材料外 714 17 公有財産購入費 500 ・下水道管移設用地購入費 500 19 負担金補助及び交付金 676,525 ・犀川安曇野流域下水道維持管理負担金 676,525
		下水道課
11 需用費	217	◎ 4100290 合併浄化槽維持管理費 1,633
12 役務費	585	11 需用費 217
13 委託料	471	・消耗品費 65
19 負担金補助及び交付金	360	・施設修繕費 152
		12 役務費 585
		・手数料等 585
		13 委託料 471
		・合併浄化槽保守点検料 471
		19 負担金補助及び交付金 360
		・合併浄化槽ブローア一等電気料負担金 360

2 款 公債費 (2,644,255)

1 項 公債費 (2,644,255)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	1,832,447	1,746,441	86,006			72,079	1,760,368
						72,079	1,760,368
				(その他)			
				公共下水道事業受益者負担金			39,434
				公共下水道事業受益者負担金滞納繰越分			28,645
				区域外流入負担金			3,000
				区域外流入負担金滞納繰越分			1,000
2 利子	811,808	847,071	△35,263			469,660	342,148
						468,460	342,148
				(その他)			
				公共下水道使用料			468,460
						1,200	
				(その他)			
				下水道建設基金利子			1,200

節		説明
区分	金額	
		下水道課
23 償還金、利子及び割引料	1,832,447	◎ 4100300 下水道事業債償還元金 1,832,447
		23 償還金、利子及び割引料 1,832,447
		・長期借入金償還元金 1,832,447
		下水道課
23 償還金、利子及び割引料	811,808	◎ 4100320 下水道事業債償還利子 810,608
		23 償還金、利子及び割引料 810,608
		・長期借入金償還利子 810,608
		◎ 4100340 一時借入金利子 1,200
		23 償還金、利子及び割引料 1,200
		・一時借入金利子 1,200

2 款 公債費 (2,644,255)
 1 項 公債費 (2,644,255)

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	2,644,255	2,593,512	50,743			541,739	2,102,516

節		説明
区分	金額	

3 款 予備費 (4,500)
 1 項 予備費 (4,500)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	4,500	4,500	0				4,500
							4,500
計	4,500	4,500	0				4,500

節		説明
区分	金額	
		下水道課
29 予備費	4,500	◎ 4100350 予備費 29 予備費 ・予備費
		4,500 4,500 4,500

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	期 末 手 当	寒 冷 地 手 当	通 勤 手 当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その 他 の 特 別 職	10	210				210		210	
	合 計	10	210				210		210	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その 他 の 特 別 職	10	210				210		210	
	合 計	10	210				210		210	
比 較	長 等									
	議 員									
	その 他 の 特 別 職									
	合 計									

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	14 (0)	55,603	28,873	84,476	18,199	102,675	
前年度	11 (0)	47,078	23,567	70,645	14,951	85,596	
比 較	3 (0)	8,525	5,306	13,831	3,248	17,079	

()内は短時間勤務職員数

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	通勤手当	管理職 手当
	本年度	2,304	13,318	7,098	1,014	985	1,274
	前年度	2,052	11,576	6,037	799	345	508
	比 較	252	1,742	1,061	215	640	766

職員手当の内訳	区 分	時間外 勤務手当	住居手当
	本年度	2,250	630
	前年度	2,250	0
	比 較	0	630

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給 料	8,525	給与改定に伴う増減分	0	改定なし	
		昇給等に伴う増加分	116	昇給・昇格	
		その他の増減分	8,409	退職者 新規採用者 会計異動 その他	0 0 5,879 2,530

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
職員手当	5,306	扶養手当の増減分	252	本年度 2,304 前年度 2,052	支給額(前年同) 配偶者 13,000円 配偶者がいない場合の1人目 11,000円 その他の扶養親族 6,500円 16歳から22歳までの扶養親族は1人につき5,000円加算
		期末手当の増減分	1,742	13,318 11,576	支給率(前年同) 6月 12月 計 本年度 1.225 1.375 2.60 前年度 1.225 1.375 2.60 職務加算 3級 5% 4~5級 10% 6級以上 15%
		勤勉手当の増減分	1,061	7,098 6,037	支給率(前年同) 6月 12月 計 本年度 0.675 0.675 1.35 前年度 0.675 0.675 1.35 職務加算 3級 5% 4~5級 10% 6級以上 15%
		寒冷地手当の増減分	215	1,014 799	支給額(前年同) 11月~3月の各月に支給 世帯主 扶養親族有 17,800円 扶養親族なし 10,200円 その他 7,360円

区分	増減額	増減事由別内訳	説明		備考	
		通勤手当 の増減分	640	本年度 985	－ 前年度 345	支給額(前年同) 交通機関利用 最高支給限度 55,000円 自動車等利用 2～5K 2,000円・5～10K 4,100円 10～15K 6,500円・15～20K 8,900円 20～25K 11,300円・25～30K 13,700円 30～35K 16,100円・35～40K 18,500円 40～45K 20,900円・45～50K 21,800円 50～55K 22,700円・55～60K 23,600円 60K以上 24,500円
		管理職手当 の増減分	766	1,274	－ 508	支給率(前年同) 管理職員の属する職務の級に おける最高号俸の給料月額 の7～14%
		時間外勤務手当 の増減分	0	2,250	－ 2,250	支給率(前年同)
		住居手当 の増減分	630	630	－ 0	借家支給額 基礎控除額 12,000円 支給基本額 11,000円 加算限度額 16,000円 最高支給限度額 27,000円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		
平成25年4月1日現在 (本年度)	平均給料月額 (円)	330,814
	平均給与月額 (円)	361,718
	平均年齢 (歳)	43歳9月
平成24年4月1日現在 (前年度)	平均給料月額 (円)	356,300
	平均給与月額 (円)	378,296
	平均年齢 (歳)	43歳9月

(給与の内訳は、給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当及び管理職手当)

イ 初任給

(単位：円)

区 分	安曇野市	国の制度 (一般職)
高 校 卒	140,100	140,100
大 学 卒	172,200	172,200

ウ 級別職員数

級	平成25年4月1日		平成24年4月1日	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
1 級	1 (-)	7.1 (-)	0 (-)	0 (-)
2 級	1 (-)	7.1 (-)	0 (-)	0 (-)
3 級	5 (-)	35.8 (-)	3 (-)	27.3 (-)
4 級	3 (-)	21.5 (-)	6 (-)	54.5 (-)
5 級	2 (-)	14.3 (-)	1 (-)	9.1 (-)
6 級	1 (-)	7.1 (-)	1 (-)	9.1 (-)
7 級	1 (-)	7.1 (-)	0 (-)	0 (-)
8 級	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
計	14 (-)	100 (-)	11 (-)	100 (-)

() は再任用短時間勤務職員に係る数値

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
職務名	主 技 師	主 任	主 査	係 長 企画員 副主幹	課長補佐 係 長 (主 幹)	課 長 課長補佐 (副参事)	部 長 課 長 (参 事)	部 長

エ 昇 給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		行 政 職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	3	3	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	11	11	0
		5号給 (人)	0	0	0
		6号給 (人)	0	0	0
		7号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	1	1	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	9	9	0
		5号給 (人)	0	0	0
		6号給 (人)	0	0	0
		7号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	90.9	90.9	0		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.10)	有	
前年度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.10)	有	
国の制度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.10)	有	

()内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特別措置 有	
国の制度	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特別措置 有	

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
処理施設・管路 維持管理委託	241,414	H23～H24	156,154	H25	85,260			85,260	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
公営企業債	41,428,735	40,108,938	409,800	1,832,447	38,686,291